



平成 18 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 18 年 5 月 15 日

上場会社名 塩野義製薬株式会社

上場取引所 東・大 (各一部)

コード番号 4 5 0 7

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.shionogi.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 塩野 元三

問合せ先責任者 役職名 広報室長 氏名 岸田 哲行

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 15 日

TEL (06)6202-2161

米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 3 月期の連結業績(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	196,388	△ 1.5	29,226	1.7	29,656	6.7
17 年 3 月期	199,364	△ 0.6	28,729	41.6	27,804	58.1

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	22,735	20.0	66.55	—	7.1	7.2	15.1
17 年 3 月期	18,941	759.6	54.64	—	6.4	7.2	13.9

- (注) ① 持分法投資損益 18 年 3 月期 △5 百万円 17 年 3 月期 △393 百万円
 ② 期中平均株式数 (連結) 18 年 3 月期 340,667,236 株 17 年 3 月期 345,175,088 株
 ③ 会計処理の方法の変更 無
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	427,682	337,185	78.8	989 . 76
17 年 3 月期	396,998	299,847	75.5	879 . 79

- (注) 期末発行済株式数 (連結) 18 年 3 月期 340,609,560 株 17 年 3 月期 340,724,204 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 3 月期	16,885	△ 12,047	△ 24,796	76,142
17 年 3 月期	28,551	9,784	△ 11,209	95,719

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11 社 持分法適用非連結子会社数 なし 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) なし (除外) 4 社 持分法 (新規) なし (除外) なし

2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	97,000	11,500	6,500
通期	210,000	31,000	18,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 52 円 85 銭

※ 上記予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。競合状況等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予測数値と大幅に異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料の 8 ページを参照して下さい。

決算短信添付資料 目次

ページ

企業集団の状況	3
経営方針	5
1. 経営の基本方針	5
2. 経営戦略および対処すべき課題	5
3. 親会社等に関する事項	5
4. 利益配分に関する基本方針	5
5. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針	5
経営成績及び財政状態	6
1. 経営成績	6
(1) 当期の概況	6
(2) 次期の見通し	8
2. 財政状態	8
(1) 資産・負債・資本	8
(2) キャッシュ・フロー	8
(3) 次期の見通し	9
3. 事業等のリスク	9
連結損益計算書	10
連結剰余金計算書	11
連結貸借対照表	12
連結キャッシュ・フロー計算書	14
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
注記事項	18
連結損益計算書関係	18
連結貸借対照表関係	18
連結キャッシュ・フロー計算書関係	19
リース取引関係	19
有価証券関係	20
デリバティブ取引関係	22
退職給付関係	23
税効果会計関係	24
セグメント情報	25
関連当事者との取引	27
1株当たり情報	27
生産、受注及び販売の状況	27
個別財務諸表の概要	29
損益計算書	30
貸借対照表	31
利益処分案	33
重要な会計方針	34
注記事項	36
損益計算書関係	36
貸借対照表関係	36
リース取引関係	37
有価証券関係	37
税効果会計関係	37
1株当たり情報	38
役員の変動	39

企業集団の状況

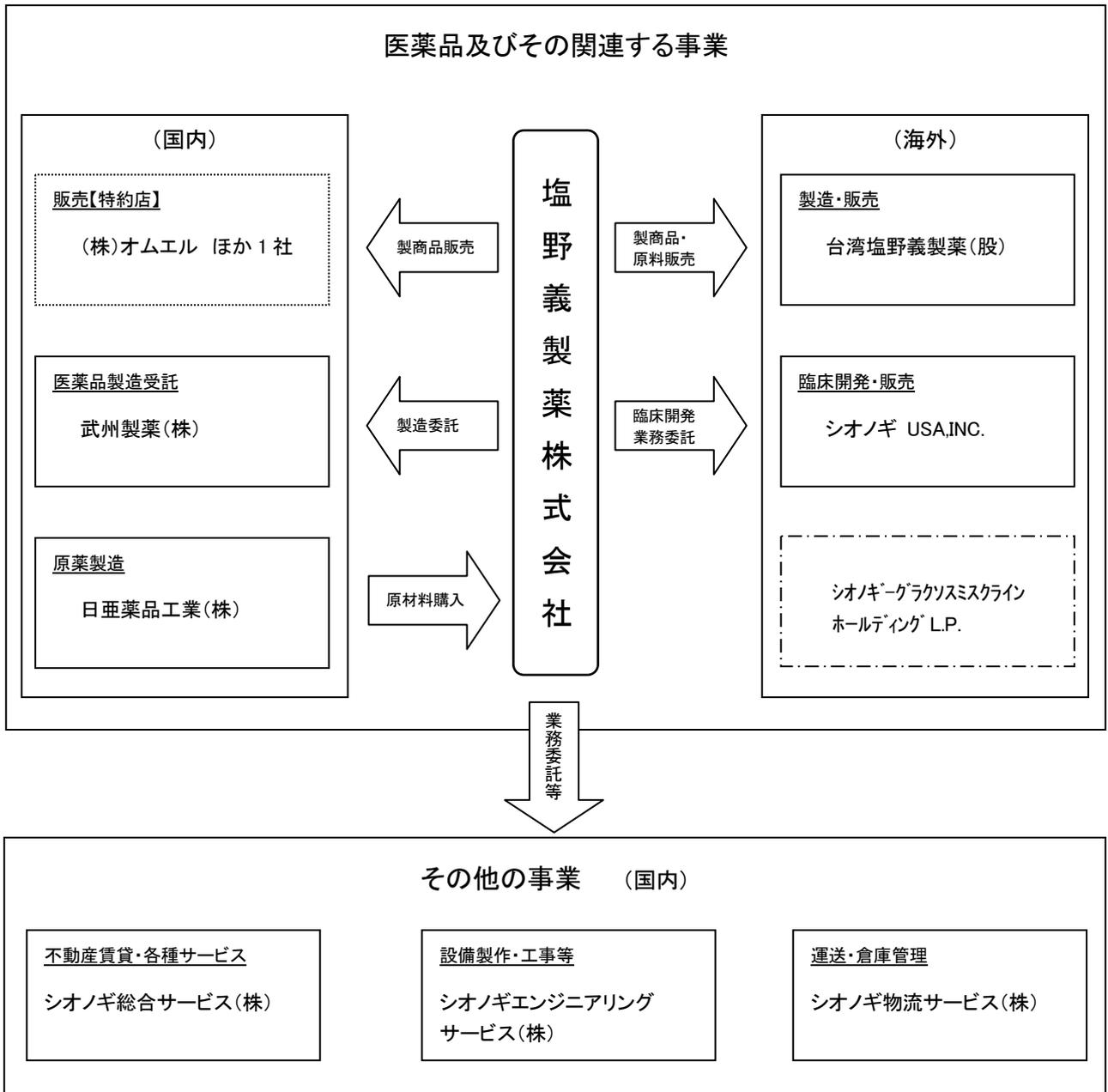
当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、塩野義製薬株式会社(当社)及び連結子会社 11 社及び関連会社 7社(平成 18 年 3 月 31 日現在)より構成されており、医薬品の製造、販売を主な事業としているほか、これらに付随するサービス業務等を営んでおります。

事業の内容と当社及び子会社、関連会社の当該事業における位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業区分	主要な製商品及び役務	主要な会社
医薬品及びその関連する事業	医薬品、診断薬	当社、武州製薬(株)、日亜薬品工業(株)、台湾塩野義製薬(股)、(株)オムエル、シオノギ USA,INC.、シオノギーグラクソスミスクラインホールディング L.P.、その他 7 社 (計 14 社)
その他の事業	不動産賃貸 物流等のサービス業務他	シオノギ総合サービス(株)、シオノギ物流サービス(株)、シオノギエンジニアリングサービス(株)、その他 2 社 (計 5 社)

(注) 各事業ごとの会社数は、複数事業を営んでいる場合にはそれぞれに含めて数えております。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次頁のとおりであります。



(注) 連結子会社4社及び関連会社4社は小規模のため表中に表示していません。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、「常に人々の健康を守るために必要な最もよい薬を提供する」ことを基本方針としております。そのためには、益々よい薬を創り、かつ製造するとともに、多くの方々に知らせ使って頂くことが必要であります。このことを成し遂げるために、シオノギのあらゆる人々が日々技術を向上させることが、顧客、株主、取引先、社会、従業員などシオノギに係るすべてのステークホルダーの利益の拡大に貢献できるものと考えております。

2. 経営戦略および対処すべき課題

第一次中期経営計画(2000年度～2004年度)におきましては、事業構造改革、収益構造改革、経営機構改革を柱とした基盤整備を実施し、ほぼ完了しました。しかしながら、今後とも医療費抑制の流れが強化される中、グローバル市場での競争はさらに激しいものとなり、製薬企業を取り巻く環境は一層厳しさを増すものと思われまます。このため、昨年4月から新たに取り組みを開始しました第二次中期経営計画(2005年度～2009年度)につきましては、「飛躍への胎動」の期間と位置づけ、これまで整備を進めてまいりました経営基盤をより強固なものとするとともに、製薬企業として社会に貢献することを通じて長期的な発展を遂げるための取り組みをさらに積極的に推進してまいります。

特に、研究開発面におきましては、重点領域の絞り込みを行い、これまでの感染症領域に加えて、医療に貢献できる第二、第三の得意領域の確立に注力し、また、営業面におきましては、医療ニーズに迅速に対応できるMRの育成、強化に注力しております。さらに、海外展開につきましては、感染症領域においてグローバルに貢献できる企業を目指して、抗菌剤を核として米国、中国を中心とした海外市場への展開を着実に進めてまいります。

また、これらの取り組みによりまして、研究開発費などの費用の増加が見込まれますが、新製品の販売拡大や工業所有権等使用料収入の増加により吸収し、目標とする経営数字についても確実に達成を図ってまいります。こうした目標の実現のためには、「常に人々の健康を守るために必要な最もよい薬を提供する」という企業理念に立ち返り、従業員全員が、薬を通して社会に貢献することにより一丸となって取り組む企業風土をさらに高めていくことが重要であると考えており、その実現に向けてさらに努力を続けてまいり所存であります。

目標とする経営指標は以下のとおりであります。

なお、カプセル事業売却を考慮して、目標数値を修正しております。

2009年度において

連結売上高	3,050億円
連結営業利益	980億円
連結当期純利益	590億円
連結ROE	14%

3. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

4. 利益配分に関する基本方針

当社は、中長期的な視点での企業価値増大を図るため、事業投資を積極的に行うとともに、配当につきましては、各期の業績に応じた配分を基本におきながら、これを安定的に向上させることを目指します。また、自己株式の取得についても、資本効率の向上の観点で機動的に活用してまいります。

5. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針

当社は、株式投資単位の引き下げによりまして、投資家層の拡大を促し、株式の流動性を高めるとともに株式市場の活性化を図ることが有用な施策であると認識しております。したがって、今後とも、当社株式の株価水準や需給状況、これを実施することによる費用対効果などを総合的に勘案し、投資単位引き下げ実施の検討を行ってまいります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

① 全般の状況

当期の国内医薬品業界におきましては、薬事法の大幅な改正が昨年4月に施行されたほか、増大する医療費の抑制に向けての議論が引き続き活発に行われるなど、医薬品企業の事業構造に大きな変化を与える改革が進展しております。こうした市場環境のもと、グローバル企業を含めた販売、研究開発面での競争が一層激しさを増し、国内医薬品各社は医療用医薬品事業への集中化や統合、再編などの活動を活発化させております。

このような状況におきまして、当社グループは、第一次中期経営計画(2000年4月～2005年3月)において確立した事業構造を基盤として、製薬企業としての長期的な発展を目指す第二次中期経営計画(2005年4月～2010年3月)を策定し、昨年4月から取り組みを開始しました。この第二次中期経営計画におきましては、製薬企業として医療に貢献することを通じて存在感を示すべきことをあらためて確認し、その目標を実現するため、研究開発面では、これまでの感染症領域に加えて、医療に貢献できる第二、第三の得意領域の確立に注力し、また、営業面で、常に医療ニーズに迅速に対応できるMRの育成、強化に注力しております。当期間におきましては、今後の当社の経営を支える製品である高コレステロール血症治療薬「クレストール」、カルバペネム系抗生物質製剤「フィニバックス」、ニューキノロン系抗菌剤「アベロックス」の3品目を新発売しました。このうち、「フィニバックス」「アベロックス」の発売によりまして、当社の抗菌薬のラインアップが一層充実することとなり、感染症治療に対して更なる貢献ができるものと考えます。また、「クレストール」は、高コレステロール血症に高い有効性が期待される薬剤ではありますが、日本人での安全性に関するデータが少ないことから、日本で共同で販売を行いますアストラゼネカ社と製造販売後調査を集中的に進めており、安心して服用できる薬剤としてのエビデンスを構築し、長期的な視点で真に医療に役立つ薬剤に育ててまいります。

なお、これまで子会社としてカプセル事業を行ってまいりましたシオノギクオリカプス・グループにつきましては、事業価値の一層の向上を期待して、昨年10月、カーライル・グループに全株式を売却しました。これにより、当社グループの医薬品事業への集中化がさらに進展しております。

[連結経営成績]

(単位 百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
18年3月期実績	196,388	29,226	29,656	22,735
17年3月期実績	199,364	28,729	27,804	18,941
増減率(%)	△ 1.5	1.7	6.7	20.0

<販売の状況について>

売上につきましては、工業所有権等使用料収入が大きく増加しましたが、主力の抗生物質市場縮小の影響などにより医療用医薬品の売上が微減となり、また、事業の売却に伴いカプセル事業が下半期より連結決算から除外されましたことから、全体の売上高は1,963億8千8百万円で前期比1.5%の減となりました。

<利益の状況について>

利益面におきましては、工業所有権等使用料収入の増加に加えて、製造原価の低減努力による原価率の改善効果もあり、営業利益は292億2千6百万円で前期に比べて1.7%の増加となり、経常利益も296億5千6百万円で前期に比べ6.7%の増加となりました。なお、カプセル事業の売却益を特別利益に計上しましたため、当期純利益は227億3千5百万円となり、前期に比べ20.0%の増加となりました。

なお、当期の期末配当金につきましては、1株当たり10円とさせて頂き、中間配当とあわせまして、昨年と比べて4円増配の年間16円とさせて頂く予定であります。

<研究開発の状況について>

研究開発活動の状況につきましては、重点領域として絞り込んだ「感染症」「疼痛」「メタボリックシンドローム」の3領域への資源の集中を明確化し、戦略を確実に実行するための組織体制の見直しも実施しました。国内では、現在、抗うつ薬、高血圧症治療薬、抗菌薬などの薬剤の開発を進めており、海外では、シオノギUSA,INC.を拠点として肥満症治療薬、気管支喘息治療薬などの開発を進めております。なお、欧米諸国をテリトリーとしてペニンシュラ・ファーマシューティカルズ社に導出しておりましたカルバペネム系抗生物質製剤「ドリペネム(一般名)」につきましては、昨年6月にジョンソン・エンド・ジョンソン社が同社を買収しましたため、引き続きジョンソン・エンド・ジョンソン社によりまして欧米での開発が進められております。また、本年1月には、パーデュー・ファルマ社と新規の疼痛治療薬に関する共同研究および共同販売に関する契約を締結し、重点領域の1つである「疼痛」領域のパイプラインの充実を図りました。

こうした活動の結果、当期における当社グループ全体の研究開発費は322億5千6百万円となり、売上高に対する比率は16.4%となりました。

<設備投資について>

当期における当社グループ全体の設備投資額は総額111億円で、新製品の生産や製造受託事業の拡大を目的とした製造設備の増強や、研究設備の拡充などが中心となっております。

② セグメント別の状況

医薬品及びその関連する事業

医療用医薬品において、主力の抗生物質市場の縮小があり、売上が減少となりました。また、一般用医薬品は増加しましたが、診断薬の売上は減少しました。一方、アストラゼネカ社による「クレストール」の海外での販売が増加したことにより、工業所有権等使用料収入が大幅に増加いたしました。

この結果、「医薬品及びその関連する事業」全体の売上高は1,872億3千5百万円で前期に比べ1.7%の増加となりました。

利益面におきましては、工業所有権等使用料収入の増加と、原価低減努力による原価率の改善もあり、「医薬品及びその関連する事業」全体の営業利益は267億5千8百万円で前期比3.4%の増加となりました。

カプセル事業

カプセル事業につきましては、事業売却に伴い、下期より連結から除外したため、全体の売上高は60億6千万円で前期比49.1%の減となりました。また、営業利益も6億8千7百万円で前期に比べ52.9%の減となっております。

その他の事業

「その他の事業」の売上につきましては、全体の売上高は30億9千2百万円で、前期比8.9%の減となりました。利益面におきましては、「その他の事業」全体の営業利益は17億3千万円で前期に比べ27.1%の増となりました。

(2)次期の見通し

18年度通期の業績につきましては、以下のとおり見込んでおります。

[連結業績予想]

(単位 百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
19年3月期予想	210,000	32,000	31,000	18,000
18年3月期実績	196,388	29,226	29,656	22,735
増減率(%)	6.9	9.5	4.5	△20.8

主力の医療用医薬品市場におきましては、本年4月に業界平均6.7%の薬価基準の引き下げが実施され、より一層厳しい販売環境に推移するものと予想されますが、昨年発売いたしました新製品を中心とした販売の拡大、また、工業所有権等使用料収入の増加も期待されることから、増収を見込んでおります。

利益面では、研究開発力や営業力強化に向けての取り組みにより費用の増加が予想されますが、販売の増加や工業所有権等使用料収入の増加により、営業利益、経常利益ともに増益を見込んでおります。当期純利益に関しましては、前期にカプセル事業売却による特別利益があったため、減益を見込んでおります。

2. 財政状態

(1)資産・負債・資本

当期末の総資産は4,276億8千2百万円で前期末と比べて306億8千4百万円増加しました。主な要因は、投資有価証券の時価評価による増加であります。負債は、社債200億円を満期償還したことなどにより前期末に比べて66億8千5百万円の減少となりました。資本の部は、その他有価証券評価差額金と利益剰余金の増加により373億3千8百万円の増加となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当期の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前当期純利益は増加しましたが、利益増に伴う法人税等の支払いが増加し、前期に比べ116億6千6百万円少ない168億8千5百万円のプラスとなりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」では、カプセル子会社株式の売却収入はありましたが、製造設備への投資、投資有価証券の購入などの支出もあり、120億4千7百万円のマイナスとなりました。

また、「財務活動によるキャッシュ・フロー」では社債200億円の満期償還、配当金の支払などにより、全体では247億9千6百万円のマイナスとなりました。

この結果、当期末の「現金及び現金同等物の期末残高」は、前期末に比べ195億7千7百万円少ない761億4千2百万円となりました。

[キャッシュ・フロー指標のトレンド]

	14年3月期	15年3月期	16年3月期	17年3月期	18年3月期
株主資本比率	58.4%	73.9%	77.7%	75.5%	78.8%
時価ベースの株主資本比率	144.2%	151.5%	169.0%	126.8%	153.8%
債務償還年数	1.5年	3.7年	1.4年	0.7年	0.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	40.5	14.9	32.4	68.5	72.1

(注)株主資本比率:株主資本/総資産

時価ベースの株主資本比率:株式時価総額/総資産

債務償還年数:有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価×期末発行済株式数(自己株式控除後)により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3)次期の見通し

次期においてキャッシュ・フローに影響を与えると予想される事象は以下のとおりです。

- ・平成18年3月期末1株当たり配当金を10円とし、年間配当金を16円とする予定であります。
- ・次期の設備投資は140億円、減価償却費は89億円を見込んでおります。

3. 事業等のリスク

(1)制度・行政に関わるリスク

国内の医療用医薬品業界は、医療保険制度の見直しが検討されており、薬価基準制度も含め、その動向は当社の業績に影響を与える可能性があります。

(2)医薬品の副作用等に関わるリスク

医薬品については、予期せぬ副作用等で発売中止、製品回収などの事態に発展する可能性があり、業績に影響を与える可能性があります。

(3)医薬品の研究開発に関わるリスク

医療用医薬品の研究開発には、多大な経営資源の投入と時間を必要とします。さらに、新薬が実際に売上となるまでには様々な不確実性が存在します。

(4)グローバルな競争の激化

医療用医薬品業界は、外資を含んだ研究開発、販売におけるグローバルな競争がますます激化する状況にあります。

(5)その他

自然災害、火災等が発生した場合、当社の業績、財産に影響を与える可能性があります。

上記以外にも、政治的要因や経済的要因等、様々なリスクにより影響を受ける可能性があります。

連 結 損 益 計 算 書

(単位:百万円)

科 目	当 期 (平成17年4月1日～ 平成18年3月31日)		前 期 (平成16年4月1日～ 平成17年3月31日)		増減金額 (△印は減)		増減率 (△印は減)	
	金 額	百分比	金 額	百分比				
		%		%				%
売 上 高	196,388	100.0	199,364	100.0	△	2,976	△	1.5
売 上 原 価	68,707	35.0	74,069	37.2	△	5,362	△	7.2
売 上 総 利 益	127,681	65.0	125,295	62.8		2,386		1.9
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	98,455	50.1	96,566	48.4		1,889		2.0
営 業 利 益	29,226	14.9	28,729	14.4		497		1.7
営 業 外 収 益	3,440	1.7	2,726	1.4		714		26.2
受 取 利 息	713		595			118		
受 取 配 当 金	541		476			65		
不 動 産 等 賃 貸 料	598		637		△	39		
為 替 差 益	841		311			530		
そ の 他	745		705			40		
営 業 外 費 用	3,010	1.5	3,651	1.9	△	641	△	17.6
支 払 利 息	128		443		△	315		
寄 付 金	1,066		1,014			52		
た な 卸 資 産 処 分 損	536		564		△	28		
固 定 資 産 処 分 損	387		325			62		
そ の 他	892		1,303		△	411		
経 常 利 益	29,656	15.1	27,804	13.9		1,852		6.7
特 別 利 益	10,647	5.4	4,349	2.2		6,298		144.8
カ プ セ ル 事 業 売 却 益	7,452		—			7,452		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	3,053		154			2,899		
固 定 資 産 売 却 益	140		115			25		
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	1		—			1		
確 定 拠 出 年 金 移 行 益	—		3,667		△	3,667		
関 係 会 社 株 式 交 換 益	—		412		△	412		
特 別 損 失	1,505	0.7	498	0.2		1,007		201.9
減 損 損 失	936		—			936		
固 定 資 産 処 分 損	568		—			568		
関 係 会 社 株 式 売 却 損	—		405		△	405		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	—		92		△	92		
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	38,798	19.8	31,655	15.9		7,143		22.6
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	16,890	8.6	10,065	5.1		6,825		67.8
法 人 税 等 調 整 額	△ 861	△ 0.4	2,628	1.3	△	3,489	△	132.8
少 数 株 主 利 益	△ 33	△ 0.0	△ 18	△ 0.0	△	15	△	81.6
当 期 純 利 益	22,735	11.6	18,941	9.5		3,794		20.0

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当 期		前 期		増減金額
		(平成17年4月1日～平成18年3月31日)		(平成16年4月1日～平成17年3月31日)		(△印は減)
(資本剰余金の部)						
I. 資本剰余金期首残高			20,227		20,227	0
II. 資本剰余金期末残高			20,227		20,227	0
(利益剰余金の部)						
I. 利益剰余金期首残高			248,485		232,589	15,896
II. 利益剰余金増加高						
当期純利益		22,735		18,941		
連結子会社が非連結子会社 を合併したことに伴う増加額		15	22,750	—	18,941	3,809
III. 利益剰余金減少高						
配 当 金		4,684		2,939		
役 員 賞 与		82		105		
(取締役賞与)		(78)		(101)		
(監査役賞与)		(3)		(3)		
連結子会社の増加による減少高		—	4,767	0	3,045	1,722
IV. 利益剰余金期末残高			266,469		248,485	17,984

連 結 貸 借 対 照 表

(資 産 の 部)

(単位:百万円)

科 目	当 期 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		前 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		増減金額 (△印は減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	90,652		105,395		△ 14,743
受取手形及び売掛金	69,912		73,458		△ 3,546
たな卸資産	27,184		29,696		△ 2,512
繰延税金資産	6,321		5,238		1,083
その他	14,269		8,339		5,930
貸倒引当金	△ 13		△ 63		50
流動資産合計	208,327	48.7	222,064	55.9	△ 13,737
固定資産					
有形固定資産					
建物及び構築物	30,759		32,104		△ 1,345
機械装置及び運搬具	9,899		12,742		△ 2,843
土地	14,805		17,051		△ 2,246
建設仮勘定	3,601		1,408		2,193
その他	5,184		4,883		301
有形固定資産合計	64,251	15.0	68,191	17.2	△ 3,940
無形固定資産					
連結調整勘定	-		162		△ 162
その他	7,131		6,984		147
無形固定資産合計	7,131	1.7	7,146	1.8	△ 15
投資その他の資産					
投資有価証券	129,037		82,067		46,970
前払年金費用	15,360		13,088		2,272
繰延税金資産	50		247		△ 197
その他	3,686		4,393		△ 707
貸倒引当金	△ 162		△ 200		38
投資その他の資産合計	147,972	34.6	99,596	25.1	48,376
固定資産合計	219,355	51.3	174,933	44.1	44,422
資産合計	427,682	100.0	396,998	100.0	30,684

連 結 貸 借 対 照 表

(負債、少数株主持分及び資本の部)

(単位:百万円)

科 目	当 期 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		前 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		増減金額 (△印は減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)		%		%	
流動負債					
支払手形及び買掛金	10,227		8,660		1,567
1年以内償還予定社債	—		20,000		△ 20,000
未払法人税等	12,209		9,659		2,550
引当金					
賞与引当金	7,482		7,809		△ 327
その他の引当金	1,187		807		380
その他	20,771		22,214		△ 1,443
流動負債合計	51,877	12.1	69,151	17.4	△ 17,274
固定負債					
繰延税金負債	23,276		11,603		11,673
引当金					
退職給付引当金	8,318		8,321		△ 3
役員退職慰労引当金	240		254		△ 14
長期未払金	5,569		6,600		△ 1,031
その他	965		1,003		△ 38
固定負債合計	38,371	9.0	27,783	7.0	10,588
負債合計	90,249	21.1	96,934	24.4	△ 6,685
(少 数 株 主 持 分)					
少数株主持分	247	0.1	217	0.1	30
(資 本 の 部)					
資本金	21,279	5.0	21,279	5.4	0
資本剰余金	20,227	4.7	20,227	5.1	0
利益剰余金	266,469	62.3	248,485	62.6	17,984
その他有価証券評価差額金	38,116	8.9	19,964	5.0	18,152
為替換算調整勘定	△ 156	△ 0.0	△ 1,535	△ 0.4	1,379
自己株式	△ 8,750	△ 2.1	△ 8,574	△ 2.2	△ 176
資本合計	337,185	78.8	299,847	75.5	37,338
負債、少数株主持分 及び資本合計	427,682	100.0	396,998	100.0	30,684

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当 期 (平成 17 年 4 月 1 日～ 平成 18 年 3 月 31 日)	前 期 (平成 16 年 4 月 1 日～ 平成 17 年 3 月 31 日)
		金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		38,798	31,655
減価償却費		8,652	9,330
連結調整勘定償却額		—	81
減損損失		936	—
有形固定資産処分損		943	310
カプセル事業売却益	△	7,452	—
投資有価証券売却益	△	3,053	—
貸倒引当金の増減額(減少:△)	△	4	34
退職給付引当金の増減額(減少:△)	△	1,706	142
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)	△	13	△ 207
受取利息及び受取配当金	△	1,254	△ 1,072
支払利息		128	443
為替差損益(差益:△)	△	878	△ 39
確定拠出年金移行益		—	△ 3,667
確定拠出年金制度移行に伴う資産移換額等		—	△ 17,413
売上債権の増減額(増加:△)	△	89	△ 2,016
たな卸資産の増減額(増加:△)	△	167	4,314
仕入債務の増減額(減少:△)		2,657	△ 1,685
未払費用の増減額(減少:△)	△	32	△ 111
未払金の増減額(減少:△)	△	5,415	9,360
役員賞与の支払額	△	83	△ 105
その他	△	2,613	613
小計		29,352	29,965
利息及び配当金の受取額		1,471	1,279
利息の支払額	△	234	△ 416
法人税等の支払額	△	13,704	△ 2,276
II 営業活動によるキャッシュ・フロー		16,885	28,551
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△	22,538	△ 14,757
定期預金の払戻による収入		17,891	11,557
有価証券の取得による支出	△	2,023	△ 19
有価証券の売却等による収入		2,020	22,960
投資有価証券の取得による支出	△	21,182	△ 3,753
投資有価証券の売却による収入		3,561	175
有形固定資産の取得による支出	△	5,386	△ 5,424
有形固定資産の売却による収入		343	533
資金の貸付けの回収による収入		3	2
関係会社有価証券の取得による支出		—	△ 384
関係会社有価証券の売却による収入		1,016	177
事業譲受による支出		—	△ 774
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		18,722	—
その他	△	4,475	△ 507
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	12,047	9,784
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少:△)		276	△ 125
長期借入金の返済による支出	△	0	△ 918
社債の償還による支出	△	20,000	—
割賦債務の返済による支出	△	218	—
自己株式の取得による支出	△	176	△ 7,231
配当金の支払額	△	4,675	△ 2,935
少数株主への配当金の支払額	△	2	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	24,796	△ 11,209
IV 現金及び現金同等物に係る為替換算差額		358	△ 40
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△	19,600	27,085
VI 現金及び現金同等物の期首残高		95,719	68,623
VII 連結子会社が非連結子会社を合併したこと に伴う現金及び現金同等物の増加額		23	—
VIII 新規連結による現金及び現金同等物の増加額		—	9
IX 現金及び現金同等物の期末残高		76,142	95,719

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 11社

武州製薬(株)、日亜薬品工業(株)、オオモリ薬品グループ本社(株)、
シオノギエンジニアリングサービス(株)、シオノギ物流サービス(株)、シオノギ総合サービス(株)、
(株)最新医学社、油日アグリサーチ(株)、
台湾塩野義製薬(股)、シオノギUSA,INC.、SGホールディング,INC.
(除外)・売却したことによる減少 4社
シオノギクオリカプス(株)、シオノギ・ヨーロッパ B.V.、シオノギ・クオリカプス INC.、
シオノギ・クオリカプス S.A.

なお、前期において、非連結子会社でありました(株)デザイン・エコーについては、平成17年7月1日付けで、
連結子会社であるシオノギ総合サービス(株)に吸収合併されました。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用している非連結子会社はありません。

持分法を適用している関連会社数 1社

シオノギーグラクソスミスクラインホールディングL.P.

同社の決算日は連結決算日と異なるため、当該関連会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

なお、持分法を適用していない関連会社6社の当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金等のうち持分
に見合う額は、それぞれ連結純損益、利益剰余金等に関して重要な影響を及ぼしておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち国内連結子会社1社の決算日は3月15日、在外連結子会社3社の決算日は12月31日でありま
す。連結財務諸表の作成にあたっては、各連結子会社の決算日の決算財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券	償却原価法
その他の有価証券 時価のあるもの	連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法 ただし、証券取引法第2条第2項に基づく みなし有価証券については、投資事業組 合等の純資産の持分相当額を投資有価 証券として計上しております。

② たな卸資産

主として総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産	主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した 建物(建物付属設備は除く)については、 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物及び構築物 2～ 60年 機械装置及び運搬具 2～ 17年
--------	---

無形固定資産	主として定額法 なお、自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間(5年) に基づいております。
--------	---

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
なお、平成16年6月に役員退職慰労金制度を廃止しており、当期の新たな繰入額はありませ

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、一部の在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法 …………… 外貨建取引に係る為替予約の振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ ヘッジ手段 …………… 為替予約取引
- ・ ヘッジ対象 …………… 外貨建金銭債権債務

③ ヘッジ方針

当社は外貨建金銭債権債務の為替リスクを回避する目的で、為替予約取引を行っております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価につきましては、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却につきましては、発生日以後5年間で均等償却しておりますが、金額が少額の場合は、発生年度に全額償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、期中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動によって僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(固定資産の減損に係る会計基準)

当期より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日))を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は936百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

(連結損益計算書関係)

[当 期]

[前 期]

1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

販 売 促 進 費	11,744	百万円	10,999	百万円
給 与 及 び 手 当	20,908		21,728	
賞 与 引 当 金 繰 入 額	4,100		4,208	
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	1,449		1,164	

研 究 開 発 費 32,256 百万円 29,409 百万円
(上記研究開発費に含まれる引当金繰入額は次のとおりであります。)

賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,019	百万円	1,976	百万円
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	687		536	

2. 減損損失

当期において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失	備考
仙台市若林区 他	賃貸不動産	土地	277 百万円	賃貸資産
米国	—	営業権 他	496 百万円	—
—	—	連結調整勘定	162 百万円	—

当社グループは、事業用資産は管理会計上の区分(製品群等)によりグルーピングを行い、賃貸資産及び遊休資産については個々にグルーピングを行っております。

当期において、地価が著しく下落している賃貸不動産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しております。賃貸資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、公示価格に準ずる評価額によっております。

また、連結調整勘定について、回収可能性が認められないため未償却残高を減損損失に計上しております。さらにまた、海外子会社の営業権他について、米国の会計基準に基づき減損テストを実施した結果、減損損失を計上しております。なお、営業権他については外部第三者の評価額に基づき減損損失を計上しております。

(連結貸借対照表関係)

[当 期]

[前 期]

1. 有形固定資産の減価償却累計額 158,513 百万円 169,788 百万円
2. 保証債務 116 百万円 150 百万円
3. 非連結子会社及び関連会社の株式等
投資有価証券(株式等) 2,484 百万円 2,868 百万円

4. コミットメントライン(特定融資枠)契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、11 の取引金融機関とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結しております。この契約に基づく当期の借入未実行残高は次のとおりであります。

コミットメントラインの総額	24,000	百万円	24,000	百万円
借入実行残高	—		—	
差引額	24,000	百万円	24,000	百万円

5. 担保資産及び担保付債務

下記資産を借入金等に対する担保に供しております。

担保に供している資産の額(簿価)

現金及び預金	5	百万円	4	百万円
上記に対応する債務 流動負債の「その他」	5	百万円	5	百万円

6. 発行済株式総数 普通株式 351,136 千株 同左
7. 当社が保有する自己株式 普通株式 10,526 千株 普通株式 10,411 千株

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	[当 期]	[前 期]
現金及び預金	90,652 百万円	105,395 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 14,510	△ 9,676
現金及び現金同等物	76,142 百万円	95,719 百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	[当 期]	[前 期]
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
取得価額相当額	841 百万円	1,055 百万円
減価償却累計額相当額	315	366
期末残高相当額	525 百万円	689 百万円
※ 上記金額のうち、主なものは有形固定資産の「機械装置及び運搬具」であります。		
2. 未経過リース料期末残高相当額		
1 年 内	162 百万円	180 百万円
1 年 超	362	509
合 計	525 百万円	689 百万円
3. 支払リース料及び減価償却費相当額		
支払リース料	183 百万円	171 百万円
減価償却費相当額	183 百万円	171 百万円
4. 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左

(注) 上記1及び2の注記は、未経過リース料期末残高が有形固定資産期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法によっております。

(有価証券関係)

有 価 証 券

I 当期

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成 18 年 3 月 31 日現在)

(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	10,121 百万円	10,143 百万円	21 百万円
(2) 社 債	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
小 計	10,121 百万円	10,143 百万円	21 百万円

(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	30,051 百万円	29,552 百万円	△ 498 百万円
(2) 社 債	-	-	-
(3) そ の 他	19	19	-
小 計	30,071 百万円	29,572 百万円	△ 498 百万円
合 計	40,192 百万円	39,715 百万円	△ 476 百万円

2. その他有価証券で時価のあるもの (平成 18 年 3 月 31 日現在)

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	16,779 百万円	78,348 百万円	61,569 百万円
(2) 債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	1,846	2,731	885
(3) そ の 他	5,000	5,078	78
小 計	23,625 百万円	86,158 百万円	62,532 百万円

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	- 百万円	- 百万円	- 百万円
(2) 債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
(3) そ の 他	5	5	△ 0
小 計	5 百万円	5 百万円	△ 0 百万円
合 計	23,631 百万円	86,163 百万円	62,532 百万円

3. 当期中に売却したその他有価証券 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
	4,241 百万円	2,589 百万円	- 百万円

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成 18 年 3 月 31 日現在)

その他有価証券

非上場株式 (店頭売買株式を除く) 4,189 百万円

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成18年3月31日現在）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券				
国債・地方債等	4,004	16,111	20,056	-
社債	-	-	-	-
その他	19	722	637	1,371
(2) その他	-	-	-	-
合計	4,024	16,834	20,693	1,371

II 前期

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成17年3月31日現在）

（時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	16,177 百万円	16,526 百万円	348 百万円
(2) 社 債	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
小 計	16,177	16,526 百万円	348 百万円

（時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	3,994 百万円	3,957 百万円	△ 36 百万円
(2) 社 債	-	-	-
(3) そ の 他	19	19	△ 0
小 計	4,014 百万円	3,977 百万円	△ 36 百万円
合 計	20,192 百万円	20,504 百万円	312 百万円

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成17年3月31日現在）

（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	14,685 百万円	47,419 百万円	32,733 百万円
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
その他	1,878	2,629	750
(3) その他	5,000	5,101	101
小 計	21,564 百万円	55,149 百万円	33,585 百万円

（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	- 百万円	- 百万円	- 百万円
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	5	5	△ 0
小 計	5 百万円	5 百万円	△ 0 百万円
合 計	21,569 百万円	55,154 百万円	33,585 百万円

3. 当期中に売却したその他有価証券(平成16年4月1日～平成17年3月31日)	<u>売却額</u>	<u>売却益の合計額</u>	<u>売却損の合計額</u>
	175 百万円	154 百万円	－ 百万円

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日現在)

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 5,883 百万円

譲渡性預金(国内) 1,000 百万円

(注) 譲渡性預金(国内) 1,000 百万円は、連結貸借対照表において、「現金及び預金」として表示しております。

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成17年3月31日現在)

	<u>1年以内</u>	<u>1年超5年以内</u>	<u>5年超10年以内</u>	<u>10年超</u>
(1) 債券				
国債・地方債等	2,006	8,197	9,968	－
社債	－	－	－	－
その他	19	716	620	1,292
(2) その他	1,000	－	－	－
合計	<u>3,026</u>	<u>8,913</u>	<u>10,589</u>	<u>1,292</u>

(注) 連結貸借対照表において「現金及び預金」として表示されております譲渡性預金(国内) 1,000 百万円を「その他」に含めております。

(デリバティブ取引関係)

当期(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び

前期(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

1. 取引の状況に関する事項

当社は外貨建債権債務の為替リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しておりますが、投機的な取引及び短期的な売買差益を得る取引の利用は行っておりません。なお、当社は信用度の高い金融機関のみと取引しており、信用リスクは殆どないと判断しております。当社は通常取引範囲内で為替予約取引を利用し、その為替予約は経理財務部が行っており、取引結果については経理財務部が定期的に取締役会に報告することにより取引状況の管理が行われております。なお、連結子会社はデリバティブ取引を行っておりません。

2. 取引の時価等に関する事項

当社はデリバティブ取引として為替予約取引を利用しておりますが、当期及び前期において外貨建金銭債権債務等に振り当てたものの以外のもので為替予約の残高はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社はキャッシュバランスプラン(市場金利連動型年金)、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。一部の国内連結子会社は退職一時金制度、確定拠出年金制度を採用しております。また一部の連結子会社は確定拠出型の制度を設けております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	(単位：百万円)	
	当 期 (平成18年3月31日)	前 期 (平成17年3月31日)
イ. 退職給付債務	△ 93,509	△ 94,855
ロ. 年金資産	122,604	96,948
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	29,094	2,093
ニ. 未認識数理計算上の差異	△ 3,075	24,325
ホ. 未認識過去勤務債務	△ 18,977	△ 21,651
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	7,041	4,767
ト. 前払年金費用	15,360	13,088
チ. 退職給付引当金 (ヘ+ト)	△ 8,318	△ 8,321

(注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。(注)

3. 退職給付費用に関する事項

	(単位：百万円)	
	当 期 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)	前 期 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)
イ. 勤務費用	1,979	2,047
ロ. 利息費用	1,874	1,841
ハ. 期待運用収益	△ 2,264	△ 2,183
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	3,716	3,089
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△ 2,673	△ 2,673
ヘ. その他	878	769
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	3,510	2,890

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

2. 「ヘ. その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当 期	前 期
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	： 期間定額基準	同左
ロ. 割引率	： 2.0%	2.0%
ハ. 期待運用収益率	： 2.3%	2.2%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	： 10 年	同左
(定額法により当期から費用処理することとしております。)		
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	： 10 年	同左
(定額法により翌期から費用処理することとしております。)		

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	当 期 (平成18年3月31日現在)	前 期 (平成17年3月31日現在)
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
賞 与 引 当 金	3,037	3,168
未 払 事 業 税	1,081	849
売 上 割 戻 引 当 金	384	274
研 究 開 発 費	679	171
そ の 他	1,185	1,178
繰延税金資産 合計	6,368	5,642
繰延税金負債		
貸 倒 引 当 金	△ 1	△ 365
そ の 他	△ 45	△ 37
繰延税金負債 合計	△ 47	△ 403
繰延税金資産の純額	6,321	5,238
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
研 究 開 発 費	1,349	1,218
退 職 給 付 引 当 金	47	1,104
投 資 有 価 証 券 評 価 損	443	548
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	97	103
連 結 子 会 社 の 繰 越 欠 損 金	411	—
そ の 他	984	383
繰延税金資産 小計	3,334	3,358
評 価 性 引 当 金	△ 411	—
繰延税金資産 合計	2,922	3,358
繰延税金負債		
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 25,388	△ 13,558
連 結 子 会 社 の 時 価 評 価 差 額	—	△ 532
特 別 償 却 準 備 金	△ 575	△ 420
そ の 他	△ 185	△ 202
繰延税金負債 合計	△ 26,148	△ 14,714
繰延税金負債の純額	△ 23,226	△ 11,356

(注) 当期及び前期における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	当 期	前 期
流動資産－繰延税金資産	6,321	5,238
固定資産－繰延税金資産	50	247
流動負債－そ の 他	△ 0	△ 0
固定負債－繰延税金負債	△ 23,276	△ 11,603

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当 期 (平成18年3月31日現在)	前 期 (平成17年3月31日現在)
法定実効税率 (調整)	40.6 %	40.6 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9	3.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.1	△ 0.1
連結調整勘定償却額	0.2	0.1
税 額 控 除	△ 6.5	△ 4.5
住 民 税 均 等 割	0.3	0.5
連結子会社の繰越欠損金	1.1	—
在外連結子会社との税率差	△ 0.1	—
カプセル事業売却に伴う剰余金調整	3.4	—
そ の 他	△ 0.5	△ 0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.3 %	40.1 %

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当 期 (平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	セグメント	医薬品及び その関連 する事業	カプセル 事 業	そ の 他 の 事 業	計	消去又は 全 社	連 結
I 売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高		187,235	6,060	3,092	196,388	—	196,388
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高		—	116	8,571	8,687	(8,687)	—
計		187,235	6,177	11,663	205,075	(8,687)	196,388
営 業 費 用		160,476	5,489	9,933	175,899	(8,736)	167,162
営 業 利 益		26,758	687	1,730	29,176	49	29,226
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資 産		240,914	—	10,676	251,590	176,092	427,682
減 価 償 却 費		9,001	413	15	9,430	—	9,430
資 本 的 支 出		12,228	979	32	13,240	—	13,240

前 期 (平成 16 年 4 月 1 日から平成 17 年 3 月 31 日まで)

(単位:百万円)

科 目	セグメント	医薬品及び その関連 する事業	カプセル 事 業	そ の 他 の 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
I	売上高及び営業損益						
	売 上 高						
	(1) 外部顧客に対する売上高	184,074	11,895	3,394	199,364	—	199,364
	(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	236	4,726	4,963	(4,963)	—
	計	184,074	12,132	8,121	204,328	(4,963)	199,364
	営 業 費 用	158,187	10,671	6,759	175,619	(4,983)	170,635
	営 業 利 益	25,886	1,460	1,361	28,709	20	28,729
II	資産、減価償却費 及び資本的支出						
	資 産	221,289	21,236	13,878	256,405	140,593	396,998
	減 価 償 却 費	8,329	997	560	9,887	—	9,887
	資 本 的 支 出	10,602	405	89	11,097	—	11,097

(注)

1. 事業区分については、製品の種類、販売市場の類似性を考慮し、医薬品及びその関連する事業、カプセル事業とその他の事業にセグメンテーションしております。
2. 各事業区分に属する主要な製商品及び役務

事業区分	主要な製商品及び役務
医薬品及びその関連する事業	医薬品、診断薬
カプセル事業	カプセルなど
その他の事業	不動産賃貸・物流等のサービス業務 他

3. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当期 176,978 百万円、前期 141,577 百万円であります。その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)であります。
5. カプセル事業については、平成 17 年 10 月に売却し、連結除外しております。

2. 所在地別セグメント情報

当 期 (平成 17 年 4 月 1 日から平成 18 年 3 月 31 日まで)及び
前 期 (平成 16 年 4 月 1 日から平成 17 年 3 月 31 日まで)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、
いずれも 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当 期 (平成 17 年 4 月 1 日から平成 18 年 3 月 31 日まで)及び
前 期 (平成 16 年 4 月 1 日から平成 17 年 3 月 31 日まで)

海外売上高が連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

当期 (平成 17 年 4 月 1 日から平成 18 年 3 月 31 日まで)及び
前期 (平成 16 年 4 月 1 日から平成 17 年 3 月 31 日まで)

該当する重要な取引はありません。

(1株当たり情報)

	[当 期] (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)	[前 期] (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)
1株当たり純資産額	989 円 76 銭	879 円 79 銭
1株当たり当期純利益	66 円 55 銭	54 円 64 銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	[当 期]	[前 期]
当期純利益	22,735 百万円	18,941 百万円
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与金)	63 百万円 (63 百万円)	82 百万円 (82 百万円)
普通株式に係る当期純利益	22,672 百万円	18,859 百万円
期中平均株式数	340,667 千株	345,175 千株

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当期における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金 額	増減率 (%)
医薬品及びその関連する事業	144,546	2.2
医療用医薬品	134,697	1.5
一般用医薬品他	7,126	22.9
診断薬	2,723	△ 3.1
カプセル事業	6,378	△ 48.1
その他の事業	—	—
合 計	150,924	△ 1.7

- (注) 1. 金額は、正味販売見込価格により算出したものであります。
2. カプセル事業については、平成 17 年 10 月に売却し、連結除外しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 仕入実績

当期における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	増減率 (%)
医薬品及びその関連する事業	18,179	△ 11.0
医療用医薬品	17,589	△ 7.7
一般用医薬品他	30	△ 95.2
診断薬	560	△ 23.6
カプセル事業	—	—
その他の事業	—	—
合計	18,179	△ 11.0

- (注) 1. 金額は、実際仕入額によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 受注の状況

当社グループは、主として販売計画に基づいて生産計画をたてて生産しております。

一部の連結子会社で受注生産を行っておりますが、受注高及び受注残高の金額に重要性はありません。

4. 販売実績

当期における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	増減率 (%)
医薬品及びその関連する事業	187,235	1.7
医療用医薬品	167,549	△ 0.3
一般用医薬品他	6,447	1.5
診断薬	3,391	△ 5.3
工業所有権等使用料収入	9,848	61.3
カプセル事業	6,060	△ 49.1
その他の事業	3,092	△ 8.9
合計	196,388	△ 1.5

- (注) 1. 販売実績は、外部顧客に対する売上高を表示しております。
2. カプセル事業については、平成 17 年 10 月に売却し、連結除外しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。